**MDS（民主主義的社会主義運動）**

**第２４回　関西地方大会決議（案）**

**◆2021年10月3日（日）　12：30受付開始、13：00から17：00**

**◆LAGセンター　2階会議室**

**◆2023年10月1日（日）12:30受付開始、13:00~17:00　　LAGセンター　2階会議室**

**１＞情勢**

**【国際情勢】**

**ウクライナ戦争情勢**

２０２２年２月に開始したウクライナ戦争は膨大な犠牲者を出し続けている。UNHCR（国連難民高等弁務官）事務所によると２０２３年５・６月の段階でウクライナからの国外難民が約６３０万人、国内難民が５０８万人、民間人の死者は２万４８６２人である。ニューヨークタイムズ紙は、ロシア軍の死者は最大１２万人、負傷者１７－１８万人、ウクライナ軍の死者７万人、負傷者は１０万－１２万人で、両軍で死傷者は合計約５０万人に及んでいると報道している。

戦場ではロシア・ウクライナの両軍がともにクラスター爆弾、劣化ウラン弾（ウラニウム兵器）、地雷などの非人道兵器を使用している。ロシアは戦術核使用の恫喝を行っている。「戦争は血みどろの膠着状態に陥っている。第一次世界大戦の凄惨な塹壕戦を彷彿とさせる消耗戦」（ストップ戦争連合）、「ウクライナの南部と東部での『肉挽き場』と呼ばれる場所で、さらに多くのウクライナの若者が死ななければならない」（英国共産党系紙モーニングスター）状態である。９月１７日にNATO（北大西洋条約機構）事務総長は「我々はウクライナでの長期戦に備える必要がある」と述べた。

　ロシアのプーチン大統領もウクライナのゼレンスキー大統領も即時停戦・和平交渉を拒否している。両国政府とも国内の反戦運動を弾圧している。米国・ＮＡＴＯ、さらに日本、韓国などが巨額の軍事援助をウクライナに行って戦争を継続させている。軍産複合体はそこから莫大な利益を上げ続けている。今こそ即時停戦・和平交渉を実現しなければならない。

　６月のウィーン平和サミットが呼びかけた９月３０日－１０月８日ウクライナ戦争即時停戦を求めるグローバル行動週間ではPeace in UkraineやCODEPINKが全米各地を始め各国でデモや集会、オンライン会議を行う。イギリスでは、ＴＵＣ（英国労組会議、５５０万人）大会でのウクライナへの軍事支援容認動議にＳＴＷＣ（ストップ戦争連合）が阻止キャンペーンを展開、動議は可決されたが、ＦＢＵ（消防士労組）などが勇敢に反対投票するなど多くの反対票を組織した。ＳＴＷＣはウクライナ戦争即時停戦の闘いをさらに広げることを宣言し、ウクライナ戦争に加担し軍拡を続ける与党保守党大会（１０月１日）に対して「戦争ではなく賃金を」をスローガンにした抗議デモを組織している。

**米国・中国情勢**

米国は、ウクライナに対して累計４３２億ドル（約６兆４０００億円）の軍事支援を行い、戦争を続けさせている。そして、アジアにおいては「台湾有事」を名目にした対中国の軍事緊張激化政策を進めている。バイデン政権は７月に台湾への３億４５００万ドル（約４８６億円）の軍事支援を発表した。米軍は台湾軍との合同軍事訓練を増加させている。フィリピンの台湾に近い州での米軍の基地使用を推進している。台湾は２０２４年度の防衛費を６０６８億台湾元（約２兆７８００億円、GDP比２．５％）に増額している。米軍関係者は「中国の侵攻から最初の数週間を台湾軍が持ちこたえられるようにする」としている。台湾が「地雷の島」になるという懸念が広がっている。「台湾有事」とは台湾全土の戦場化だ。許してはならない。

一方で米国内ではグローバル資本の強欲な富の独占と労働強化に対する労働者の反撃が進んでいる。９月１５日、ＵＡW（全米自動車労組、１５万人）が約９０年の歴史で初めて米国大手３大自動車メーカー（ビッグスリー＝フォード、ゼネラルモーターズ、ステランティス［クライスラーの親会社］）の全てでストライキに突入した。ビッグスリーは２０２３年に株主配当を合計８９億ドル（約１兆３０００億円）支払う。これに対してUAWは差別的な賃金体系の廃止、医療制度と退職手当の改善、４０％の賃上げ、週３２時間労働制などを要求している。３社すべての組合員が１０日間ストライキを行ったら企業側は５６億ドル（約８２００億円）の経済損失となる大闘争である。ＤＳＡ（アメリカ民主主義的社会主義者）はストライキへの全面的な連帯・支援を呼びかけている。

**朝鮮半島情勢**

韓国のユン・ソニョル大統領は、朝鮮との軍事対立を口実にして、日米韓の軍事一体化を推進している。９月に朝鮮が巡航ミサイルを用いた「戦術核攻撃訓練」や戦術核潜水艦の公開によって挑発したことに対して、韓国統一部は「確固たる韓米連合防衛体制と強化された韓米日の圧倒的な対応能力」で対抗するとした。さらに、南北首脳会談は「実質的な成果がないなら推進しない」、朝鮮戦争の終戦宣言は「現政権は推進しない」と表明している。そして米韓、日米韓の軍事演習を強化している。

　また、ＮＡＴＯ加盟国への兵器輸出やウクライナへの軍装品提供などウクライナ戦争への加担を強めている。

　９月１５日、ユン・ソンニョル大統領は、「堅固な韓米連合防衛態勢を基盤として、韓米日安保協力をより一層強化しつつ、朝鮮の脅威に対する圧倒的な対応力を確保していく」「共産勢力とその追従勢力、反国家勢力は、虚偽のでっち上げと宣伝扇動で韓国の自由民主主義を脅かしている」と公言し、野党や労働組合に対する弾圧・敵視政策を推進している。

　これに対して、星州（ソンジュ）ソソンリのTHAAD（高高度ミサイル防衛システム）配備反対の闘いが続いている。朝鮮半島終戦平和キャンペーンが大きく広がっている。9月14日、全国鉄道労働組合が鉄道民営化の事前段階である高速鉄道のSRT新規路線拡大撤回を要求し、ストライキに突入した。

　ユン政権は市民の支持を失いつつある。９月１２－１４日の韓国ギャラップ世論調査ではユン大統領への肯定評価は３１％に過ぎず、否定評価が６０％にのぼる。

**【国内情勢】**

**岸田自公政権**

９月１４日、岸田首相は内閣改造を行った。５人の女性閣僚起用などで刷新感を演出しようとしたが、松野官房長官や鈴木財務相、西村経済産業相、自民党では麻生副総裁、茂木幹事長は留任させて骨格は変わらない。支持率は低迷したままである。それでも岸田は「憲法改正を実現したいという思いはいささかも変わっていない」「国会での議論ももちろんだし、自民党の議論においても布陣を強化する」と公言している。国民民主を連立政権に取り込もうという動きを進めている。

２０２４年度予算概算要求では軍事費を昨年から約１兆円・１３％増やし７兆７３８５億円としている。長射程ミサイルの開発・取得、極超音速ミサイル日米共同開発、イージスシステム搭載艦、Ｆ３５戦闘機など、敵基地攻撃能力を高め海外侵略を進める装備を増強しようとしている。「台湾有事」を口実にして沖縄・南西諸島（琉球弧）への軍事支出を突出させている。宮古島や石垣島、与那国島、さらには那覇駐屯地などの基地を強化し、地下化を進めている。

円安とウクライナ戦争による資源価格上昇によってインフレが続き、７月の実質賃金は１６カ月連続のマイナスで２．５％減になった。その一方で２０２１年度の日本の企業の内部留保は前年度比６．６%増の５１６兆４７６０億円になった。これは１０年連続で過去最高を更新したものであり、１１年度からの増加率は約8割にのぼる。

この状況でも岸田政権は消費税増税や、介護保険の保険料値上げ、利用者負担の引き上げを狙っている。１０月１日から導入されるインボイスでは、零細業者への税負担を増大させる。大軍拡の財源を確保するためだ。マイナンバーカードの強制と保険証の廃止を進めている。さらに原発再稼働を推進している。岸田政権では我々の命も暮らしも壊されてしまう。

　９月１６－１７日の毎日新聞世論調査では岸田内閣の支持率は２６％であり、不支持率は６８％にのぼる。「岸田文雄首相にいつまで続けてほしいか」の問いには「早く辞めてほしい」51％、「来年9月の自民党総裁選任期まで」25％であり、「できるだけ長く続けてほしい」は12％に過ぎない。軍拡と戦争政策に反対し、軍事費を生活に回せの声を高め、岸田政権を打倒しなければならない。

**沖縄・南西諸島（琉球弧）情勢**

辺野古新基地をめぐって、最高裁は８月２４日と９月４日に沖縄県側の訴えを退ける不当判決を下した。大浦湾側で見つかった軟弱地盤の改良工事のための設計変更申請を県が不承認としたことを認めないものである。岸田政権は年度内着工や県が承認しない場合の承認の代執行を行って工事を強行しようとしている。

９月１４－２３日に日米共同訓練「オリエントシールド」が自衛隊と米陸軍の合計３５００人が参加して展開された。奄美大島に米軍と自衛隊がロケットを配備し、民間港や公園に軍事物資を搬入した。

１０月１４－３１日の日米共同訓練「レゾリュートドラゴン２３」には日米合計５４００人が参加し、北海道から沖縄までの大規模訓練を展開する。那覇駐屯地や石垣駐屯地、与那国駐屯地を使っての海兵隊との共同訓練、陸上自衛隊のオスプレイを初めて新石垣空港に展開し奄美大島や熊本県までの経由訓練を実施する。与那国島でも陸自の輸送ヘリによる輸送作戦が展開される。「台湾有事」を想定した実践訓練が展開される。

一方で、沖縄・南西諸島（琉球弧）のミサイル基地化・軍事要塞化を許さない闘いが広がっている。９月４日の最高裁不当判決には那覇市の県民広場で緊急県民集会が開催され７００人が参加、稲嶺進共同代表が「これからも知事を支えて、うちなーんちゅの思いが全国、世界中に伝わるように力を合わせていこう」と訴え、新基地建設に反対する玉城デニー知事を支えていくことを確認した。９月１２日にも県民広場に２００人が集まり、玉城知事に再度の不承認を求めて訴えた。

９月１８日、玉城知事はスイス・ジュネーブでの国連人権理事会に出席し、「日本政府は、貴重な海域を埋め立てて、新基地建設を強行しています。県民投票という民主主義の手続きにより明確に埋立反対という民意が示されたにもかかわらずです。軍事力の増強は日本の周辺地域の緊張を高めることが懸念されるため、沖縄県民の平和を希求する思いとは全く相いれません」と訴えた。

石垣島でも、宮古島でも、与那国島でも、馬毛島でも、奄美大島でも、沖縄島でも、自衛隊基地増強、日米軍事訓練に反対する市民の闘いが続いている。１１月２３日には「沖縄を再び戦場にさせない県民の会」による県民大集会が全国に呼びかけられている。ＺＨＡＰ（ＺＥＮＫＯ辺野古反基地プロジェクト）第２次署名を広げ、この闘いに連帯・参加していく中で玉城知事の新基地不承認を支え、「台湾有事」を口実とした沖縄・南西諸島（琉球弧）のミサイル基地化・軍事要塞化を止めなければならない。

**カジノ・万博を許さない！維新を倒そう**

　日本維新の会は第２自民党を標榜し、「身を切る改革」で支持を拡大してきた。世論調査では支持率が立憲を常に上回り、次回総選挙で野党第１党をめざしている。

　しかし、維新の現在の最大の目玉事業である大阪万博と夢洲カジノにみられる大規模開発が破綻しかねない状況に追い込まれている。大阪万博は当初の建設費が１２５０億円であったものが１８５０億円に上方修正され、２３年度にはさらに数百億円規模で上振れし、２０００億円台に膨らむ見通しである。各種インフラの費用も含めて総費用は１兆円近くになる恐れがある。　海外パリビオンの建設は大幅に遅れている。万博延期論や中止論が飛び交っている。

　夢洲カジノの計画では、すでに当初計画から遅れている。予定地の液状化対策に２５５億円がさらにかかることが明らかになっている。そして「ギャンブルの中で電子ゲーム（賭博）機が最も依存性が高い」のに６４００台も設置する。これは海外の巨大カジノの数倍の台数である。

　９月５日に大阪府市がカジノ実施協定案を発表した。そして９月２２日、国土交通相がこの実施協定を認可した。しかし、開業時期は１年延長の２０３０年秋で、事業費は１９００億円増の１兆２７０００億円に変更されている。そして協定案の最大の問題点はカジノ事業者が２０２６年９月まで違約金なしでIR・カジノ事業から撤退できる条項が記載されたことだ。多額の税金をつぎ込んできたカジノそのものができないことがあり得るのだ。

　カジノ反対運動を徹底的に進めれば、カジノを止め、維新の構想を打ち破り、打倒することは可能である。

**２＞総括**

**概括：**

１.　2023ZENKO　in横須賀を成功させ、沖縄琉球弧のミサイル基地要塞化、日米韓の軍事同盟強化を止めるために、東アジアの平和をつくる日米韓の市民の連帯を強化する方針を確認した。「沖縄を再び戦場にさせない11・23県民大集会」に関西から30名以上の参加団の組織化を進めている。沖縄県民大集会事務局長山城博治さんを迎える10・22団結まつりを2000人で成功させなければならない。ウクライナ戦争即時停戦を求めるグローバル行動週間（9/30~10/8）を関西全地区で取り組み、行動する仲間を増やす。

２.　「第2自民党」を公言する維新の最大のアキレス腱となったカジノ問題を追及する10/8「府民主催夢洲IR・カジノ公聴会」組織化を開始した。9月末国交省の認可もカジノ事業者と大阪府市の協定締結も許さない闘いを再度大阪府内に広げている。

３．統一地方選挙後も継続して4年後の勝利に向け読者拡大と読者訪問・全戸訪問・街宣に取り組み、各選挙区で新たな読者を増やしている。9月地区総会から62人の拡大対象者を上げ、9月MDS集会参加仲間〇人に同盟拡大オルグを行った。2024年第25大会までに同盟拡大70人、機関紙新規拡大200部、12月中央委員会までに同盟拡大30名、機関紙新規拡大60部を達成するために全地区からさらに同盟拡大を達成しなければならない。誰もがMDSオルグできる支部会議に変えていくために9月各地区総会で、相棒支部の実践に学ぶ討議を開始した。

**活動総括**

**１.ZENKO運動**

　１）　「沖縄を再び戦場にさせない11.23県民大集会」参加団は関西全地区から30名を超えた。事務局長山城博治さんから「ぜひ9時からの要員を手伝ってほしい」と、ZENKO参加団への期待が語られている。9・24キックオフ集会に代表派遣を行った。

２）　最高裁「辺野古新基地建設計画の設計変更をめぐる訴訟」の不当判決を許さない沖縄の闘いに連帯して、滋賀地区は9/5緊急抗議行動、京都地区は9/10「武器はいらない！めしだ！」デモ、沖縄県玉城デニー知事の不承認を激励する「最高裁判決は国策追認の不当判決です！」FAXに取り組んだ。FAX行動を全関西に広げた。

　３）　ウクライナ戦争即時停戦・和平交渉を求めるグローバル行動週間（9/30－10/8）を全地区で計画している。

　　　京都：桂自衛隊基地デモ申し入れ、祝園弾薬庫申し入れ、滋賀：デモ、阪神：連続街頭行動とデモ、大阪沖縄県民集会へのメッセージ集めなど各地域でウクライナ戦争即時停戦と日本の軍拡反対を大きく訴える。ウクライナ平和活動家、ユリ―・シェリアジェンコ氏訴追撤回・ロシア反戦活動家ボリス・カガリッキーさん弾圧抗議FAX行動（ウクライナ・ロシア両大使館宛）に取り組んでいる。

　４）　ZHAP運動を広げるためのPPTをMDS集会で作成した。地域でさらに広げていく。

**２.　反カジノ闘争**

　１）　維新が進める2025年関西万博、カジノは問題が続出し失敗は明らかだ。9月末に実施協定（契約）を大阪府市とカジノ事業者が結ぼうとしているが、万博終了後の2026年9月までにカジノ会社が実施協定を解除し事業からの撤退する可能性もあり、府民に青天井で負担を押し付けるありえない契約だ。

「夢洲カジノを止める府民の会」が主催する10・8「夢洲IR・カジノ公聴会」を800人で成功させ、カジノも万博も中止に追い込まなければならない。

２）「大阪のカジノ誘致計画の「認定」取り消しを求める要請書（国宛）」署名　１８６９筆（全体４２６５６筆　9/6提出行動）、「大阪のカジノ誘致の中止・撤回をもとめる要請書（府市宛）」署名２１５５筆（全体４５０１０筆　9/15提出行動）（継続）を仲間と集め提出した。

　３）　「夢洲カジノを止める大阪府民の会」は8/10カジノNO!　大阪府内一斉要請行動（２４の融資銀行・出資会社への一斉要請行動と大阪市役所前行動・約70名）、8/17大阪府市のIR説明での抗議行動と参加、8/18夢洲現地視察行動、9/4大阪府市へ次回IR説明会の申し入れ、9/5副首都推進局会議傍聴行動などに取り組み、毎週の事務局会議を行い、カジノの問題点を拡げ、府市・企業に連続して追及してきた。9/5実施協定案発表報道では「夢洲カジノを止める会・事務局長」による批判コメントが朝日、毎日などで取り上げられ府民の反対の声を即時に拡げた。9/5に発表された実施協定案について大阪府内地区、地域で学習会を行い公聴会成功の意義を確認した。

　４）　10/8府民主催「夢洲IR・カジノ公聴会」に国交省・大阪府市を招請実現させるために国会議員５名府内府議会議員・前議員４名、市町村議員９３名・３８市町村（43市町村の88%）、弁護士１６名、学者・宗教者など23名、計１３７名を1週間で集めきり、大阪府市と国交省に公聴会への出席を求める圧力を集中した。社会的な運動として住民投票を共に闘った仲間の行動化につながった。

　５）　9/30映画「ハマのドン」上映を広げた。

**３.　選挙・地域変革**

**１）　選挙闘争**

①　２０２３年統一地方選等では、読者（仲間）とともに票読みを行ない大津市、向日市、交野市、大阪狭山市で当選を勝ち取り、関西で過去最大の５名のＭＤＳ議員団を形成した。大阪府、枚方市、西宮市で善戦し、次期統一地方選勝利への展望を拓いた。

②　9/3枚方市長選挙（ながた23170 ・伏見:維新77668）　枚方地区は、ながた候補を市民の会として応援することで、市駅前再開発計画撤回を広く読者に訴え今後の運動につなげた。

③　9/10交野市議会選挙では、松村候補を第2位で３期目当選させ、維新の躍進を許さず現職2名を落選させた。枚方地区の現地応援と関西各地区は支持者電話掛けで支援した。今後も維新の伸長を抑えるために維新批判を強める必要がある。

④　9/24東大阪市長・市議会議員選　　内海（無：共産推）・　野田（現）

夢洲カジノを止める東大阪の会で市長・議員候補にアンケートに取り組みHPで公開し、内海候補を支援した。

**２）　地域変革**

　①　自治体政策対策委員会で政府のコロナ対策やマイナ保険証強制を批判・分析し、意見書案や要望書案作成など地域での闘いを支援した。大津市、向日市、茨木市、枚方市、大阪市、寝屋川市、大阪狭山市、西宮市で取り組みMDS議員は議会で追及した。

　②阪神地区（西宮市）で新たに「介護保険制度改悪に反対し、西宮市に対して介護保険料を上げるな！」署名（目標　4000筆11月中旬）をスタートした。枚方地区は否決された市役所移転条例再提出を阻止する市役所ヒューマンチェーン（10/4）に取り組む。

　③北大阪地区は2025年1月茨木市議会選挙勝利のために候補者全読者訪問をスタートした。阪南地区は大阪狭山市の支持者訪問で継続して機関紙の定期購読・試読を獲得している。大阪市地区はカジノ問題全戸チラシを行った。大津市、向日市は選挙後の定例会に新たな仲間が複数参加しだしている。

**４.　社会保障・介護保険改悪の反対闘争**

要介護1・2の介護保険外し、ケアプラン有料化などに反対する署名活動（昨年全国2068筆）を行い、昨年12月、今年6月の厚労交渉で西宮の現場からの声を突きつけた。運動の力が要介護1・2の介護保険外し、ケアプラン有料化を第9期（来年4月）改定では阻止した。

**5.　文化部・歌舞団**

　　　新同盟員とともに仲間を同盟拡大するために、支部会議で情勢学習、テキスト学習を進めてきた。新同盟員が支部会議を何度か欠席すると連絡を取り、会いに行き、何にぶつかっているか話を聞き支部会議での解決をめざしている。

**６.　反原発・避難者支援連帯**

　①京都原発賠償訴訟は、9/26大阪高裁前行動２００人パレードを成功させた。

②ZENKO関電プロジェクトは、9/1「一食断食」関東大震災100年行動関電前、9/15高浜2号機再稼働抗議現地集会を担った。独自行動として毎週金曜日 関電前「星空交流会」3.11以降650回を超えた。

**７.　協同組合運動**

１）コロナ禍や価格高騰で厳しい中、労働者の雇用を守り、顧客（利用者）や地域社会の健康と安全を守る事業運営を行った。介護事業所は、必要な補償や支援を要求する対自治体行動に取り組んだ。

２）横須賀ZENKOでは、各事業所で事業運営に取り組む同志が主体的に分科会を企画した。

３）8月21日、つむぎを中心に事業所間交流を7名の参加で行った。具体的な課題（事業維持のための体制確保、若い世代が主体的に担う事業運営）が出され、若い世代同士での交流を企画することを確認した。

**組織総括**

**１.同盟拡大**

１）　2023ZENKOin横須賀以降、8月末全国大会までに全地区で拡大を達成すために、8地区と直属相棒支部が16人のリストを上げ10人への拡大オルグを実践し、3人の同盟拡大（阪神1、大阪市1、相棒1）を達成した。9月期拡大仲間リスト62人＋仲間リスト302、計364人のオルグ対象者を上げ、MDS集会までに全地区で同盟拡大を達成する組織化をめざした。

２）　9月各地区総会でMDS大会での相棒支部の発言を共有化し、“「生きづらさの見える化」「それがなぜか、本質を明らかにするＳＫ討議」「生きていくためにＭＤＳがいる」”（京都地区）「支部会議で情勢確認はするが、社会構造などから怒りを沸かせ組織建設につながる支部討議に学びたい」（滋賀地区）など、誰もがMDSオルグできるための支部会議に変えていくための討議を開始した。

**２.　機関紙活動**

購読総数　632　新規１、試読８、アタック率3８％、新規・試読率２２％

９月　新規1、試読８　枚方１、大阪4、河内１、阪南1，阪神1

１）各地区　街頭、訪問、電話などで特に試読がすすんだ(8月は試読３)。大阪市地区は地区総会での意思統一が実践され9月中旬で支部のオルグ率が70％となった。

２）　阪南地区では、選挙支持者ABリストへのアタックをやりきろうと毎週訪問活動を行い、新規、試読を獲得した。枚方地区では「どこの支部にも対象者がいるはず。誰もないのはおかしい。仲間との関係をどう作るかを考え、いろいろな行動提起をして新聞とつなげることが大事」と全支部で機関紙リストを見直し新たな対象者を上げた。

３）　毎週の支部会議で切替を追求して完了をめざしている。大量配布は各地区ではほぼ定期的に行っている。

**3.　財政**

　１）　8，9月財政は納入率が8割に達成していない地区が多い。8月も3地区が8割未満であり、毎月10日までに100%納入を達成できるように地区・支部会議で論議する。

２）　経済的に困窮している同盟員の同盟費納入については地区・支部で　継続して討議し納入を保障できるようにする。

**4.　MDS集会**

１）　9月MDS集会は、アジアに戦争危機をもたらす日米軍事同盟と岸田政権の沖縄を戦場にする沖縄の軍事要塞化予算をとめ、岸田を倒すために、ZHAP署名運動強化と11・23「沖縄を再び戦場にさせない11.23県民大集会」を関西から大きく成功させるためのMDSの方針と展望を基調と報告で提起した。

２）　全体で　　人に拡大オルグを行った。

**5.　古典学習**

同盟加入1，2年目の同盟員を対象に古典講座（月1回、初級、中級）を行ってきたが、今期は初級講座の参加者が０、中級講座１が続いている。各地区の未受講者を再度確認し、講座出席と地区でのフォロー体制を意思統一している。初級講座参加は2名となったが、地区、支部でのフォローは、滋賀、京都、大阪市、河内で行われているが全員ではない。1，2年目の同盟員が確信をもってMDS活動を継続できるように古典学習を保障しなければならない。

**３＞方針**

**概括**

1. 岸田自公政権・維新が進める戦争と大軍拡・改憲、生活破壊に対し、国際連帯、沖縄連帯、全国の反基地平和運動と連帯の力とMDS、全交のすべての闘いの力で、政権打倒をめざす。ＺＨＡＰ第２次賛同署名運動を進め11/23沖縄県民大集会を成功させる。9/30～10/8ウクライナ戦争即時停戦をもとめるグローバル行動週間に連帯する。
2. 夢洲IRカジノ建設阻止、社会保障・公的医療再建、反原発闘争、労働者の地位権利、争議勝利、文化運動など、あらゆる闘いを強め民主主義的社会主義政策への転換を目指す。そして地域変革の運動とＭＤＳ、ＺＥＮＫＯなど自前の運動を強化し、市民と立憲野党の共闘を進め衆院解散総選挙で勝利する。
3. ２０２４年ＭＤＳ第２５回大会までに関西地方年間７０人の同盟拡大、機関紙新規定期購読２００部、購読総数９００部を達成する。各地区各支部は、「同盟拡大を目標にした」支部会議に意識的に変革する。青年層の同盟拡大もさらに進める。
4. SNS発信を強化する。すべての地区は各市民の会活動において候補者の政策や方針、行動報告などを計画的に発信し支持獲得を目指す。地方SNS担当との連携を強める。

**＜活動方針＞**

1. **ZENKO運動**
2. **東アジア平和構築、国際反戦闘争**
   1. ＺＨＡＰ第２次署名運動の強化をおこなう。

日米韓軍事強化、軍事費２倍化、沖縄軍事要塞強化される情勢を変革する闘いとして位置付ける。『「台湾有事」ＮＯ！沖縄戦を繰り返すな！』の訴えを粘り強く創意工夫し広げる。第1次署名以上に沖縄・辺野古新基地建設断念を、米連邦議会に働きかける。

〇目標は、関西地方２万筆（全国５万　2024ZENKOまで）、１２月SP集会までに５０００筆を集める。

〇目標達成のために、

・事務局ニュースや署名要請書を活用し、第１次ZHAP署名が作った国際連帯の前進局面をつたえ、沖縄軍事要塞化を強化する動きを止めようと要請を行う。セスさん作成の「ジェラルド訪日・訪沖ビデオ」を活用し第２次ZHAP署名を幅広く広げる。

* 1. １０月DSAIC主催の「ジェラルド訪日訪沖報告オンラインパネル」に全交、沖縄からのレポート、発言で成功させる。アメリカ、韓国、フィリピン、グアム、ハワイ、オーストラリアなど東アジア・太平洋地域の反戦団体との共同シンポジウムの開催に参加する。
  2. ９月３０日(土)～１０月８日(日) ウクライナ戦争即時停戦をもとめるグローバル行動週間に継続し闘う。

10/7　膳所駅前アクション・デモ　（全交・滋賀）

10/7　ウクライナ即時停戦国際共同行動（山川会）

10/7　ZHAP署名・FAX街頭行動（堺・河内長野全交、ええまち狭山をつくる会）、（寝屋川市民の会）

10/8　「何よりまず停戦！ウクライナ市民に平和をとどける茨木国際行動」

10/６　ウクライナ即時停戦国際共同行動（枚方市民の会）

10/8　「岸田政権の大軍拡をとめよう！即時停戦と和平交渉を求めるグローバル行動週間」反戦パレード（兵庫全交）

* 1. １２月２日（土）～１２月１０日（日）、「ＺＥＮＫＯスピーキングツアー」を成功させる。新たに阪南集会を配置し、特に大阪狭山市での新しい仲間の獲得を目指す。

1. **沖縄反基地闘争連帯、改憲阻止の闘い**
   1. １１月２３日(木・休)「沖縄県民大集会　(那覇市奥武山公園内・参加者１万人以上)」に参加し連帯する。米軍基地撤去に加え自衛隊強化にも反対することを明確にした大集会に関西全地区、青年支部から代表派遣する。

さらに仲間や青年仲間、同盟員を増す。沖縄　大集会会場でZHAP署名を精力的に集める。（目標１５００筆）

「沖縄県民大集会参加費カンパ４０万円」を集め、青年等の参加を増す。

当日、各地区地域会は連帯行動に取り組む。大阪地域は「沖縄県民大会同時集会inおおさか」に参加する。

* 1. 毎月１回取り組んできたＺＥＮＫＯ沖縄参加団を継続し、沖縄現地の闘いとの連帯を強化する。１０月６日（金）～８日（日）（予定）、１１月２３日（木・休）～２５日（土）（沖縄県民大会参加）。２０２４年２月（予定）で、ＺＥＮＫＯユース参加団ｉｎ沖縄を行い、新しい若い世代を結集し成功めざす。
  2. 引き続き、スピンオフ上映会（10/30まで）、ミサイル要塞化・ＺＥＮＫＯ写真展を各地で取り組み、「台湾有事」

ＮＯ！沖縄を戦場にするな！の声を地域に広げる。三上智恵監督の来春の新作上映会運動に主体的に協力する。滋賀(饗庭野分屯基地)、京都(桂駐屯地・祝園弾薬庫)、兵庫(陸自千僧・海自阪神基地)などの調査、反基地連帯の運動をつくる。

* 1. ノースドッグ米揚陸艇部隊配備阻止署名を集める。米軍Ｘバンドレーダー基地撤去を求める１１・１２「米軍基地いらんちゃフェスタin丹後」に参加し、反基地共闘の連帯運動を強化する。
  2. １１月３日（金・休）各地域の憲法集会に結集する。　大阪府内は、「輝け！憲法～平和といのちと人権を」市民パレードに参加する。１０月２１日（土）とめよう！戦争への道・めざそう！アジアの平和 ２０２３秋 関西のつどい（集会・デモ）に参加する。

1. **岸田政権・維新打倒**
   1. １０月２２日（日）「団結まつり」を２０００人の参加で成功させよう。

岸田政権や維新などが進める戦争と改憲、新自由主義路線と対決し、岸田政権打倒、反カジノ、反基地・平和、反原発、貧困・首切り反対などあらゆる闘いを集め成功させる。

〇名称　　STOP! 戦争・カジノ・原発　誰もが人らしく生きられる社会を！国際連帯で 東アジアの平和をつくる10・22団結まつり

〇スローガン　軍拡・生活破壊の岸田政権と維新を倒そう！

ウクライナ戦争即時無条件停戦！　軍事支援中止！

辺野古新基地・琉球弧の軍事化中止、日米韓の軍事一体化反対！　東アジアの平和をつくろう！

夢洲カジノ中止！　労働者の雇用と権利を守れ！

介護保険改悪反対！　軍事費削って福祉に回せ！

核と人類は共存できない！汚染水止めろ、老朽原発動かすな！

〇10月22日（日）10:45～16:00　　場所　扇町公園　（昨年より15分早く開始して30分延長する）

〇ゲスト　山城博治さん／韓国　希望連帯労組

連帯アピール　　李信恵さん（映画「もっと真ん中で」）、朝鮮学校、関生、共産、社民、カジノ

〇関西目標　　参加２０００人、チケット２０００枚、賛同５００口、模擬店５０店舗

* 1. 「大軍拡・増税・改憲で生活を壊す 岸田政権の退陣を求める」（リニューアル版）ＺＥＮＫＯ署名に取り組む。（11/17までに３０００筆）１１月１７日（金）ＺＥＮＫＯ中央要請行動に取り組む。防衛省、外務省、厚労省、資源エネルギー庁・規制委員会、国交通省、ＪＩＣＡなどを対象に行う。内閣府へＺＥＮＫＯ署名を提出する。
  2. 各自治体で、国に対し健康保険証継続・マイナ保険証実質強要の見直しを求める意見書採択に取り組む。

1. 岸田政権・維新によるあらゆるヘイト・排外主義と闘う。在日コリアン、オモニ会などと連帯し、朝鮮学校への高校・幼保無償化の適用を求める闘いに取り組む。連帯労組関西生コン支部の闘いと連帯し、労働組合への弾圧を許さない運動を闘う。特に京都地区は１２月２３日（土）オソヨン監督　在日李信恵さんのドキュメント映画「もっと真ん中で」の自主上映会に取組む。１００人をめざす。

**２．大阪・夢洲カジノ誘致阻止闘争**

１）１０月８日（日）「府民主催『夢洲ＩＲ・カジノ公聴会』」　～政府と大阪府市、大阪府民による「双方向の対話の場」～　を８００人の参加で成功させる。

**〇位置づけ・・**大阪夢洲ＩＲ・カジノ誘致計画は、今年４月１４日に区域整備計画が国によって「認定」され、９月５日に開催された副首都推進本部（大阪府市）会議で「実施協定案」が示された。大阪府市は、９月８日区域整備計画の変更と「実施協定案」の認可を、国（国土交通省観光庁）に申請した。９月中には国の認可のもと大阪府市とＳＰＣ（カジノ事業者）により締結される見込みと報道されている。しかし大阪府市は未だ、区域整備計画｢認定｣で付された７つの条件を誠実に実施していない。特に、大阪府市と大阪府民による「双方向の対話の場」を持つということについては皆無に等しい状況。また「実施協定案」は、区域整備計画と内容を異にするという決定的な問題を内包している。区域整備計画にはないＳＰＣの事業「解除権」が、「実施協定案」に規定された。これは２０２６年９月までに、ＩＲ・カジノ事業を実施する「事業前提条件」が成就しない場合、ＳＰＣがＩＲ・カジノ事業から違約金なしで撤退できるということを意味している。このような条項が｢実施協定｣に規定されているにもかかわらず、国は安易な事務的審査で認可をした。10・8府民公聴会はIRカジノ計画は中止できる展望を示す闘いのスタートとして成功させなければならない。

２）「夢洲カジノを止める大阪府民の会」活動を強化し、２０２４年１月～３月大阪府北部・南部での「府民主催『夢洲ＩＲ・カジノ公聴会』」を計画し、事業体の解除権を有する実施協定を許さない取り組みを粘り強く広げる。１１月１７日全交中央要請行動に合流し、国土交通省の認可取り消しの闘いを起こす。

1. 大阪府市宛の「大阪のカジノ誘致の中止・撤回を求める」署名を継続して取り組む。カジノ融資銀行・出資企業前行動や要請を継続して取り組む。夢洲カジノの問題点や区域整備計画７つの条件、実施協定案（「解除権」の条件となる７つの事業前提条件などの学習会を地域で取り組む。
2. ｢カジノ住民訴訟｣傍聴行動に取り組む(12/5　(火))。カジノに反対する９団体懇談会などの取り組みと連帯する。10月9日（月・休）あかんやろ！カジノ女性パレード(14:00　新阿波座公園集合　14:30)に参加する。実施協定が締結された場合、区域整備計画変更申請、実施協定案認可申請と審査について文書開示請求、住民監査請求、行政訴訟についての可能性を探る。また関西万博中止を求める運動と連帯して闘う。

**３.自治体政策**

１）個人情報の国家一元管理・監視社会をつくり、資本のもうけのために個人情報を提供するマイナカード強制・自治体業務の国基準化など自治体ＤＸ強化に対し闘う。地方自治体の民営化、大規模開発・統廃合・待ったなしの少子化対策などの新自由主義的政策に対抗し、市民の命と生活をまもる自治体変革の闘いを強化する。

２）４年後の統一地方選の候補者当選をめざす。そのために計画的な新たな通信読者獲得方針とMDS政策を具体化し地域変革の闘いを進める。地域会の強化を軸に進める。２０２５年１月茨木市議会選に２期目当選をめざす。

３）健康保険証廃止とマイナカード義務化を阻止する。全地区で要請行動や議会での請願意見書採択に取り組む。毎月の自治体政策対策会議参加を位置付ける。

４）貧困化が進む中で、義務教育の学校給食無償化を実現する取り組みを進める。

**４.社会保障**

１）政府が狙う「増え続ける介護給付を抑えため」の第9期（来年4月）介護保険制度改悪に対し闘う。制度改悪阻止へ向けて新たな「尊厳ある介護保障を求め介護保険改悪反対」署名行動に取り組む。１１月１７日中央要請行動までに関西地方1000筆をめざす。

２）各地区・地域会は各自治体に対し介護保険料引き上げ反対の独自署名行動や要請行動に取り組む。

**５.なかまユニオン**

１）　神明会ラ・アケソニア分会は、脱退勧奨労働委員会救済申立て事件、就業規則一方的改悪の労働委員会あっせんをそれぞれ和解解決して、残業代未払い裁判に勝利する。11月９日（木）裁判を大衆的傍聴で成功させる（大阪地裁10時30分）。公正判決署名をスタートし、「応援！」ＬＩＮＥグループを大きく広げる。職場過半数配布を目標に、月一回の分会ニュース配布（次回10月５日）を門前で継続し、職場での影響力を拡大する。

　２）　若者解雇・二ホンゲンマ解雇闘争を支援する。１０月始めに地位確認訴訟、団交拒否についても労働委員会に救済を申し立てる。第１第３の月曜日朝10時(月曜日が休みの場合は火曜日)就労闘争や本社前集会や包囲デモで解決を求める大衆行動を支援する。１２月および２０２４年　３月にも「声を上げる若者デモ」をアメリカ村で継続し、街頭での若者の組織化に挑戦する。

　３）　10・22団結まつりで、若者の取組や神明会・ニホンゲンマなど各争議の支援を訴え、「東リ本」の販売をスタートさせまつりを大きく成功させる。大阪メトロの人員削減案について、市民宣伝を強化して反撃する。以上の活動を通じて、とりわけ神明会において、MDS新同盟員を迎える。

　４）　滋賀、京都、阪神地区が進める労働相談、レイバーカフェ等のなかまユニオン活動を全地区に広げる。首切りや不当労働行為等で苦しむ仲間を発掘しともに闘える体制をめざす。

**６.文化部・歌舞団**

沖縄とつながって、今の若者の生きづらさを越えていく希望を発信する新作ミュージカル「私はここだ！Hope is in Ourselves」を仲間とともに練習し、プレ公演＆歌舞団まつり【11月11日（土）大阪・剣先公園】を新しい仲間とともに進め、同盟拡大をめざす。

**７.反原発、避難者支援連帯**

１）　毎月「核兵器禁止条約に日本は批准せよ」署名行動に加え　新たに毎月11日「汚染水・老朽原発反対」新署名行動を開始する。ＺＥＮＫＯで繋がった韓国、米国との国際連帯をめざす。

２）　京都原発賠償訴訟の勝利を勝ち取る。（大阪高裁　１２/１２）

３）　10/22団結まつりで反原発展示､共闘のデモ用の横断幕をまつりで作製し、一緒に行動する仲間を組織し同盟拡大を達成する。１０/２６「反原発の日」アクション＠関電前、１１/１７中央要請行動(経産省・資源エネ庁、原子力規制庁) 、１２/３１関電前おおみそかアクション への参加者を広げる。

４）　10/19原発賠償関西訴訟、10/22使用済み核燃料の行き場はないぞ！全国集会、11/12さようなら原発1000人集会、12/3とめよう！原発依存社会への暴走1万人集会などに取り組む。

**８.　協同組合運動**

１）　労働者一人ひとりが対等に意見を出し合い、支え合える民主的な職場をつくる。

２）　事業所間交流を通じ支え合いの連帯を築く。10.22関西団結まつりでは広場企画に取り組み、各事業所から次世代メンバーの参加を追求する。

３）　労働者と顧客（利用者）、地域社会の健康と安全を守る事業所の民主的運営をすすめる。そのために必要な支援と補償を求める自治体要請行動に取り組む。

**9.　フードパントリー活動**

岸田政権や維新府市政の軍拡路線強化、グローバル資本の儲け優先政策の中で、物価高と生活困窮者を増産している。大阪市、阪神地区が進めるフードパントリーの活動はますます地域市民から必要とされている。フードパントリーに取り組む地区を増やす。食の提供活動に加え、行政への貧困対策や市民生活拡充の闘いを強化する。ともに闘う仲間を増やし同盟拡大を達成する。

**＜組織方針＞**

**１．同盟拡大**

　１）第２５回MDS大会までに７０人、１２月CC（１２/２４）までに３０人の拡大をめざす。年間目標を実現するために、全同盟員が意欲を持って恒常的に同盟拡大と機関紙拡大オルグ活動に取り組むことができる支部会議建設を進める。

　２）１０月１４日（土）１８時開始、同盟拡大をめざす支部会議建設学習会を開催する。目的は具体的な支部会議の内容や討議内容のレポートをうけ、青年同盟員による同盟拡大のための支部会議に学ぶ。

**２.機関紙拡大**

１）第２５回MDS大会までに２００部、１２月CC（１２/２４）までに６０の拡大をめざす。

「毎月１支部１部拡大」を基準とした支部会議の討議を進める。毎週働きかける対象者をあげ、「誰に、いつ、どの記事で何を語るか」討議し実行する。

２）各地区各支部で毎月１回「読む会」を意識的に開催する。購読者の切替継続と試読から定期購読獲得を目標にする。

３）ＭＤＳの主張をストレートに広く訴え、全同盟員で取り組む週刊ＭＤＳ大量配布街宣行動を取り組む。月２回の関西機関紙部会議で各支部会議の機関紙拡大討議とオルグ実践を全体化し拡大運動を強化する。

４）　地方、地区から紙面記事を積極的に編集局に提案する。

**３．財政活動**

１）毎月１０日までの同盟費１００％納入を徹底する。地方・地区委員会で毎月同盟費納入状況を明らかにする。月内、複数納入で課題を克服する。

２）MDS財政収入を維持するため、地区、支部会議で再建同盟費の必要性を討議し協力を求める。

**４.　週1支部会議**

１）　週1支部会議を位置付ける。毎月の会費納入、機関紙定期購読を位置づける。機関紙を使った情勢討議、行動方針について丁寧な討議を行う。

２）　機関紙拡大と同盟拡大を支部みんなでできることを目標にした支部会議討議を作る。

３）　生活状況をだしあい、問題や課題を地区・支部で情報を共有化し、支えあい問題解決する体制をつくる。

**５．理論政策委員会、学習活動**様々な問題を抱える同盟員にとって、その根源を明らかにし、展望を学ぶ理論学習が大切である。

１）民主主義的社会主義への確信形成と、情勢分析からＭＤＳ政策をスローガン・行動方針立案へと結びつける力をつけるため新同盟員のマルクス主義古典講座(初級・中級)への全員受講を進める。欠席者について古典講座ＤＶＤを使い学習を進める。

２）青年同盟員対象の天川学習会への参加を位置付ける。

**６.Ｚｏｏｍ対策、インターネット、ＳＮＳ**

2023年４月～７月　統一地方選でSNS担当のアドバイスをうけ市民の会HPやツイッター、facebook等を活用し候補者の政策発信と支持を訴えた。私たちが手の届かない市民からの支持を獲得するに至った。選挙後においても不断のSNS発信は必要である。若い層、青年層は新聞等はほとんど読まずペーパーからの情報でなくネットからの情報に信頼を置き情報を取り込んでいる。

１）候補者やその市民の会は、現情勢をどう見てるか考えや評価や変えられる展望など政策にかかわる情報発信を（毎日）意識的に発信する。読者以外のかかわりのない市民に候補者の考えや政策を訴え続け支持を獲得する活動を強化する。

２）市民の会に「SNS発信担当」を複数置き、継続的意識的な発信を行う。

３）各自治体の市議会選挙で、最もＳＮＳを活用して当選した議員の「フォロワー数」や「登録者数」を調査し、12月末までにＭＤＳ候補者及びその市民の会の目標数を設定する。そして、その目標を達成していくために、上記の１）と２）の方針を具体化して実行する。

４）SNS担当者（地方）との月１四役会議を行い、前進点、課題を整理し、各市民の会強化方針を提案するための会議を行う（10/27、11/17、12/22）